

第1回統計分類専門会議 議事概要

- 1 日時 平成22年12月17日(金) 15:30～17:30
- 2 場所 総務省第二庁舎6階特別会議室
- 3 出席者 【学識経験者】 伊藤構成員、岡室構成員、菅構成員、武井構成員(司会進行役)、中村構成員、保坂構成員
【関係府省等】 内閣府、金融庁、総務省(統計局)、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、(環境省は欠席)
【事務局】 佐藤総務省統計審査官ほか
- 4 議題 (1) 新たな統計分類専門会議の設置について
(2) 日本標準商品分類の改定基本方針について
(3) 統計分類専門会議の進め方について
(4) その他

5 議事概要

(1) 新たな統計分類専門会議の設置について

事務局から、資料1-1から資料1-6に基づき、統計分類専門会議の設置及び統計分類専門会議の下部組織について等の説明が行われた。説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- 統計分類専門会議において検討を行う事項は、日本標準商品分類のみであるか。従業上の地位についても検討するのか。
→従業上の地位については、労働統計も関係してくることから、この場では、検討しない。

(2) 日本標準商品分類の改定基本方針について

事務局から、資料2-1から資料2-5に基づき、日本標準商品分類の改定基本方針について説明が行われた。説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- 08SNAにおいては、生産物(Products)と表記されていることから、改定後は、自ずと「日本標準生産物分類」と呼ぶことになるのではないか。
- 商品の範囲について、中央生産物分類(以下、CPCという。)では無形資産を含めているが、今回の改定の方向性では含めない方針になっているが、その理由は。
- 改定の方向性として、無形資産が含まれないことには違和感がある。主な業務が「特許」、「著作権」であるところもあるので、無形資産は無視できない。
→整理した上で、次回、コメントする。
- 異なる産業が、同一の生産物を産出する可能性が有ることから、留意の必要がある。
- 現行の商品分類を使用している統計調査は4つしかないが、当該分類を使わずに商品(品目)別表示を行っている統計調査は多い。「どうすれば統計調査で使用することができるか」を議論すべきであり、統計作成者の意見を尊重すべき。

→現状では、経済センサスで使用している商品分類に準拠した形の延長線上にあるものを想定しているので、統計調査に使われると考えている。

- 産業分類が改定された場合、それに伴い、商品分類も改定するのか。
→実務的には、現段階では、明確にお答えできないが、産業分類改定の翌年に商品分類を改定するのが理想であると考えている。
- 現行日本標準商品分類は、商品の名称及び分類についての統一システム（以下、HS という。）ベースで作成されているようでもあり、その結果として、現状ではあまり使用されていないのではないかと。改定案の作成段階では、HS にこだわる必要はなく、事後的に対応コンバーターを作成し、公表すればよいのではないかと。
また、CPCに加えて、HS との対応も最初から考えることは、難しいのではないかと。
- 対応は1：1とは限らず、1：多などの場合もある。
→事後的には、コンバーターを作る予定である。なお、部分対部分対応の扱いについても考慮すべきと認識している。

(3) 統計分類専門会議の進め方について

事務局から、資料3-1から資料3-3に基づき、統計分類専門会議の進め方について説明が行われた。説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- 分類構成は6桁を想定されているが、生産動態統計調査で使用するのであれば、7～8桁程度なければ使用できないのではないかと。
→6桁を統計基準として設定し、6桁以下は個別調査において独自に定める方法と、7～8桁を統計基準として設定する方法が考えられる。後者を採用するのであれば、付与ルールに変更が生じるが、桁数に縛られず、柔軟に対応していきたい。
- 生産動態統計調査は、毎年、新商品を追加していくことから、6桁を統計基準として設定し、柔軟性を確保してほしい。
- 薬事工業生産動態統計調査については、現行分類は6桁より細かいが、引き続き現行分類を使用できるのであれば、統計基準の桁数は問わない。
- 6桁だと、分類コードの付与ルールにおいて、9つしか項目を立てることができない部分が出てくる。この場合、9つの項目に縛られず、7桁目にアルファベットを使用するなどして余裕を持たせることも一つの考えである。
→実務的に、改定案の作成作業の途中で6桁から7桁に変更することは可能である。生産物リストの作成段階で、各府省と相談しながら進めていきたい。
- 改定案の作業手順については理解したが、当手順を踏むことで統計調査において使用できる分類ができるか、担保がないのではないかと。

(4) その他

今回は、平成23年1月21日10:00～、下部組織である商品分類検討チーム（第1回）を開催する予定。

以上